

エチオピア経済月報(2023 年 10 月)

主な出来事

- 世銀、実質 GDP 成長率が 2022 年の 6.4%から 2023 年には 5.8%に減速と発表
- IMF、財務省およびエチオピア国立銀行の代表団と協議
- EU、復興と経済回復のため 6 億 5,000 万ユーロの多年間指標プログラム(MIP)を開始
- クラバー・ガテテ氏、国連アフリカ経済委員会(ECA)の次期事務局長に任命
- アビイ首相、第 3 回「一帯一路」国際協力フォーラムに先立ち、中国を公式訪問

1. 経済全般・財政・金融

- 国営エチオピア・インベストメント・ホールディングス(EIH)とその子会社 4 社は、エチオピア証券取引所(ESX)株式会社の創設メンバーとなる契約に調印した。(3 日、Daily Monitor)
- 世銀の調査により、エチオピアの実質 GDP 成長率が 2022 年の 6.4%から 2023 年には 5.8%に減速することが明らかになった。(8 日、Capital)
- エチオピア中央銀行(NBE)は、モバイルマネー・サービス・プロバイダー間の安全性を促進し、競争とイノベーションを促進するための政令を改訂した。(9 日、Daily Monitor)
- サヘルウォルク大統領は、国民代表院(HoPR)と連邦議会(HoF)合同会議において政府が今年度 7.9%の経済成長を達成するために取り組んでいると発表した。(10 日、Herald)
- 国際通貨基金(IMF)のクリスタリナ・ゲオルギエワ専務理事が、財務省およびエチオピア国立銀行の代表団と協議した。(11 日、Herald)
- 国際通貨基金(IMF)はエチオピア経済が 2024 年末までに 6.1%から 6.2%に成長するとする調査を公表した。(12 日、Herald)
- 国際通貨基金(IMF)は、エチオピアとのプログラム支援協議において「良好な進展」があったと発表した。(12 日、Daily Monitor)
- Dashen 銀行は、英国国際投資銀行(BII)およびオランダ起業家開発銀行(FMO)と 4000 万米ドルの融資契約を締結した。(13 日、Daily Monitor)
- 政府証券を証券取引所の強制登録から除外する、「有価証券の公募および取引に関する指令」法案が現在検討されている。(14 日、Reporter)
- 一般的に水の問題、特に紅海の懸念は、エチオピアの発展にとって非常に重要である、とアビイ首相は述べた。(15 日、Herald)
- エチオピア開発銀行(DBE)は、DBE-TA'AWUN と名付けられたシャリア原則に基づく無利子投資融資サービスを開始した。(20 日、Daily Monitor)
- 地元の食用油加工業者は、原油を輸入するための外貨を手に入れることができないため、政府による不適切な外貨割り当てに不満を表明している。(21 日、Reporter)
- エチオピア商品取引所(ECX)の取締役会は、業績不振を理由に経営陣の刷新を求めた。(21 日、Reporter)
- Kacha Digital Financial Services S.C.は、エチオピア初の民間決済手段発行会社を正式に立ち上げた。(22 日、Herald)
- エチオピア農業変革研究所(ATI)とマスターカード財団は、60 万人以上の青少年への「エチオピアの青少年のための尊厳ある雇用(ADEY)プログラム」を開始した。(26 日、Herald)
- エチオピアの次期証券取引所のための中央証券預託所(CSD)システムの調達は金融テクノロジー企業 Montran 社が契約を獲得する見込み。(28 日、Reporter)
- 貿易・地域統合省(MoTRI)は、ガーナのアクラにある AfCFTA 本部へエチオピアの関税入札を提出する準備を進めている。(28 日、Reporter)
- インフレ抑制のためアディスアベバ市当局は 30 億ブル(75 億円)規模の、工場や農民組合から

- 直接調達し中低所得の住民に日用品を提供する事業を初めて設立する。(28 日、Fortune)
- アビイ首相は、「世代のための食事(Dine for Generations)」イニシアチブの下、アフール州で「Niin Lee Palm Spring Lodge」開発プロジェクトを開始した。(29 日、Daily Monitor)
- ## 2. 貿易・投資・ビジネス
- 工業省傘下の製造業開発センターは、輸入依存度を大幅に削減するために、今後 10 年間で外国製商品への依存度を減らす国家輸入代替戦略を発表した。(7 日、Reporter)
 - エチオピア政府は、国内に設立された外国輸出業者が輸出収入を輸入に利用できるようにすることを検討している。(7 日、Reporter)
 - 国際的に配車サービスを行う Yango 社は、エチオピア企業 G2G IT Group 傘下のブランドである ShuuFare と提携し、エチオピアでサービスを開始すると発表した。(2 日、Ethiopian Monitor)
 - エチオピア畜産開発研究所(Livestock Development Institute)は、今年度(当館注:エチオピアの会計年度は 7 月始まり)3 万 8,000 トンの食肉および食肉製品の輸出により、約 1 億 4,100 万米ドルを得る予定であると発表した。(22 日、Herald)
 - 貿易・地域統合省(MoTRI)は、過去 3 ヶ月間に 1 億 7,200 万米ドル以上の農産物(豆類、油糧種子、サトウキビ、チャット作物、家畜、林産物)輸出収入を確保したと発表した。(25 日、Herald)
 - ナシィ観光大臣は、アディスアベバ科学博物館で開催された観光展示会により 85 の出展企業が国内観光スポットをアピールし、20 万人以上が入場する見込みであると語った。(29 日、Herald)
 - デメケ副首相兼外務大臣は日本政府からの 2750 万米ドルの無償資金協力により建設されたカイゼンのための最新鋭の研修研究センターの落成式を行った。(10 日、Herald)
 - エチオピア政府は、民営化推進の一環として、エチオピアの国営砂糖企業 8 社の買収提案を受けた。(13 日、Daily Monitor)
 - Shirshir Addis Business Group は、セメント工場拡張、食肉加工場及び車組立工場建設プロジェクトのため、Sinoma International Engineering 社と 10 億ドルの契約を結んだ。(15 日、Capital)
 - 国内最大級の製造業コングロマリット East African Holdings は、アフリカ開発銀行(AfDB)、Africa Forbite Group (AFG)、ドイツ復興金融公庫(KfW)の子会社 DEG が主導する African Hidden Champions(AHC)サミットにおいて、工業化チャンピオンとして認定された。(15 日、Capital)
 - オーストリア企業 HERZ 社は、第 17 回国際建設展示会においてエチオピアでの製造工場開設に関心を持っていると発表した。(17 日、Herald)
 - アヤナ工業大臣は、「Let Ethiopia Produce」運動により、製造業のボトルネックを克服し、国内外の投資家 744 名が製造業に投資し、製造業の生産性を活性化させたと述べた。(17 日、Herald)
 - エチオピア投資委員会(EIC)は中国の製薬企業(2 社)および農産物加工企業(1 社)と覚書を交わしたと明らかにした。(18 日、Herald)
 - 工業省は国のインセンティブ戦略を刷新するため国のインセンティブが製造業に与える影響を評価することに重点を置いた広範な工場間調査を中央統計局により開始した。(21 日、Reporter)
 - 20 年間日本自動車を製造するいすゞ車の輸入に携わってきた Kaki Motors は、4 億 5,000 万ブル(12 億円)でオロミア州シェゲル市に新工場を開設した。(22 日、Capital)
 - 食用油大手 Shemu 社が外貨不足及びそれに起因する資材不足、過度な税負担により数ヶ月の生産停止を余儀なくされ、国内の加工業務に大きな混乱を引き起こしている。(28 日、Reporter)
- ## 3. 農業
- 国際家畜研究所(ILRI)と Accelerating Impacts of CGIAR Climate Research for Africa(AICCRA)は共同で、気候変動対応農業を促進する国家戦略フォーラムを開催した。(18 日、Herald)
 - 農業省は、エチオピアの主要雨季(2024 年 6 月～8 月)に約 300 万ヘクタールの土地で小麦を灌

- 概栽培し、1 億 1,700 万キントルを生産する計画を明らかにした。(21 日、Herald)
- 農業省は、第 1 四半期に 14,000 トン以上の魚を養殖したことから、今年度は 138,000 トンの魚の養殖に取り組んでいると述べた。(25 日、Herald)
 - エチオピアは、2023/24 年の新しい農業シーズンに向けて、土壌肥料 2300 万キントルの輸入を開始した。(30 日、Daily Monitor)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 南西エチオピア州 Dawro 県は、豊富な鉱物資源を活用するため、国内外の鉱山会社に事業進出を呼びかけている。(6 日、Herald)
 - 鉱業省は、今年度中に鉱業部門から 5 億米ドル以上の収入を得る予定であると発表した。(15 日、Herald)
 - アウアー駐エチオピアドイツ大使はエチオピアの潜在能力を引き出し、グリーン水素輸出国となるよう支援する用意があると述べた。(15 日、Herald)
 - 貿易・地域統合省は今後 30 日間、すべての燃料価格を据え置くと発表した。(17 日、Monitor)
 - Oromia Mining Share 社は、African Mining and Energy 社とのパートナーシップ契約を解消した。(28 日、Reporter)
5. 工業・運輸
- エチオピア航空は、ジブチへのフライトを週 3 便増便し、計週 17 便を運行すると発表した。(2 日、Daily Monitor)
 - エチオピア航空は 4 日、マルタ共和国への初の特別チャーター便を運航し、100 人以上の観光客が搭乗した。(4 日、Daily Monitor)
 - エチオピア航空は、アフリカ便の運航を拡大し続ける中、ガーナの首都アクラへ週 14 便、1 日 2 便のフライトを運航すると発表した。(8 日、Daily Monitor)
 - アフリカ最大の航空貨物ネットワーク運営会社であるエチオピア・カーゴ & ロジスティクス・サービスは、エアカーゴ・ニュース・アワード 2023 で再び 2 つの賞を受賞した。(14 日、Daily Monitor)
 - エチオピア道路管理局(ERA)は財政赤字により道路建設とメンテナンスにおいて機能不全に陥っていると述べた。(28 日、Reporter)
6. 二国間・ドナーの動き
- 欧州連合(EU)は、エチオピアに対する復興とマクロ経済回復のための 6 億 5,000 万ユーロの多年間指標プログラム(MIP)を開始した。(4 日、Ethiopian Monitor)
 - USAID は 5 ヶ月間休止していたエチオピア難民への食糧援助を再開することを決定した。(6 日、Daily Monitor)
 - 財務省と国連工業開発機関(UNIDO)はイタリア政府の融資による政府の雇用創出努力を支援のための 350 万ユーロのプロジェクトに調印した。(7 日、Herald)
 - 難民帰還事務局(RRS)は、難民の社会的・経済的利益を確保するため、アフリカで初めてとなる難民へのデジタル ID の発行に取り組んでいると発表した。(7 日、Herald)
 - 国民 ID プログラム、エチオピア政府、UNHCR は、東アフリカの難民により良いサービスを提供するため、三者間のデータ共有協定に署名した。(7 日、Daily Monitor)
 - ルワンダのクラバー・ガテテ氏が、アディスアベバに本部を置く国連アフリカ経済委員会(ECA)の次期事務局長に任命されました。(7 日、Daily Monitor)
 - 韓国国際協力団(KOICA)は、妊産婦死亡率と乳幼児死亡率を削減するため、家族計画を促進し、妊産婦・乳幼児死亡率を減少させるプロジェクトを開始した。(11 日、Herald)

- エチオピア外務省はスーダンの危機により困難な状況にあるエチオピア国民の送還を促進すると発表した。(11 日、Daily Monitor)
- 国際移住機関(IOM)のエイミー・E・ポープ新事務局長は、アフリカ連合の所在地であるエチオピアとの多面的な関与が優先課題であると述べた。(12 日、Herald)
- ドイツと国連開発計画(UNDP)は、アファール州、アムハラ州、ティグライ州における平和支援と安定化プログラムのために、1000 万ユーロを超える協定に調印した。(13 日、Herald)
- 国家リハビリテーション委員会(NRC)とエチオピア市民社会組織評議会は、元戦闘員が社会に復帰して平和な生活を送るための支援活動で協力することに合意した。(14 日、Daily Monitor)
- 第 74 回 UNHCR 執行委員会において難民帰還民サービス(RRS)はエチオピアに 100 万人以上の難民がおり、政府は難民の自立を強化するために取り組んでいると述べた。(14 日、Herald)
- ティース駐エチオピアベルギー大使は、ベルギーはエチオピアの国民対話の成功のために支援を継続すると述べた。(14 日、Herald)
- ベッカー駐パキスタン・エチオピア大使は、マダド教育・職業訓練大臣と会談し、教育における二国間協力について話し合った。(14 日、Reporter)
- 欧州連合(EU)は、エチオピアの市民社会に対する第 3 次支援を終了した。(15 日、Capital)
- 緊急援助を必要とする 730 万人以上の人々に 798,000 キンタル以上の食料の 2 回の配布を行ったと、政府通信(GCS)が発表した。(15 日、Herald)
- アビイ首相は、第 3 回「一帯一路」国際協力フォーラムに先立ち、中国を公式訪問した。(16 日、Daily Monitor)
- デメケ副首相兼外相は、韓国ユン大統領の特使としてアディスアベバを訪れたバン貿易相と会談した。(20 日、Daily Monitor)
- 中国の HBM グループは、エチオピアに 1 日 100 万本の注射器を生産する医薬品製造工場を設立する計画を明らかにした。(20 日、Daily Monitor)
- ドイツは、元戦闘員のリハビリテーションと社会復帰、雇用と経済機会の創出など、エチオピアの戦後復興努力を補完する役割を果たす用意があると、同国の大使が述べた。(21 日、Herald)
- アビイ首相率いる政府高官は、中国の成都と上海の港湾、技術センター、公園を訪問したことを明らかにした。(21 日、Herald)
- 国連世界食糧計画(WFP)は、2 億 1900 万米ドルの資金不足に直面しており、エチオピアにおける人道的対応の妨げとなっていると訴えた。(21 日、Reporter)
- 農業省は、韓国技術振興院(Korea Institute for Advancement of Technology)と農業機械化に共同で取り組むための覚書(MoU)に署名した。(22 日、Herald)
- デメケ副首相兼外相はマシंगा新駐エチオピア米国大使と二国間および地域の問題について意見交換を行った。(25 日、Herald)
- アウアー駐エチオピアドイツ大使は、ドイツはエチオピアと経済再建と民主主義社会の確立に関する専門知識を共有することを熱望していると述べた。(26 日、Herald)
- 政府機関が発表したところによると、エチオピア全土の難民キャンプで食糧配給が再開された。(26 日、Daily Monitor)
- エチオピア政府は、世界難民フォーラム(GRF)で発表される、難民とホストコミュニティの生活を改善するための 6 つの誓約を承認した。(27 日、Herald)
- エチオピアとトルコは、トルコ共和国建国 100 周年に対して様々な分野における二国間関係の更なる強化に向け、感謝の言葉とコミットメントの言葉を交わした。(31 日、Herald)
- エチオピアとアイルランド共和国は、経済関係強化のための 800 万ユーロの融資協定に調印した。(31 日、Herald)
- 韓国国際協力団(KOICA)は製造業、ビジネス、ヘルスケア、気候変動対応、平和構築に焦点を

当てた 20 のプロジェクトを 1 億 4000 万米ドルの資金で支援している。(31 日、Herald)

7. その他

- アビイ首相は、“Dine for Generation”イニシアチブの下、南西エチオピア州のデンビ湖ロッジプロジェクト開発の礎石を据えた。(2 日、Daily Monitor)
- 製薬業界は製品の海外輸出を進めており、国内の大手企業は今後 2 年以内に近隣市場への進出を計画している。(7 日、Fortune)
- アディスアベバ保健局の管轄下にある病院や保健センターで、医療行政とガバナンスの抜本的な見直しの一環として、理事会の設置を伴う抜本的な改革が開始される。(7 日、Fortune)
- 教育省は、12 年生の学校卒業認定試験(ESLCE)においてわずか 27,000 人の生徒のみが 50% 以上の得点を獲得したと発表した。(9 日、Daily Monitor)
- エチオピア電力(EEP)は、4 億 4500 万ドルをかけて 62 階建ての超高層ビルを建設すると発表した。(15 日、Capital)
- 観光省は、今年度中に 100 万人の外国人観光客から 10 億ドル以上の収入を得る見込みであることを明らかにした。(17 日、Herald)
- 労働技能省(MoLS)は、2030 年に 2,000 万人規模の雇用を創出するため、様々な利害関係者と協力して努力していることを表明した。(19 日、Herald)
- 女性・社会問題省(MoWSA)はパートナーとともに、保育とサービスの質の向上が期待される包括的な代替保育・支援指令の改訂版を発表した。(20 日、Herald)
- アフリカ連合(AU)がアフリカ医薬品庁(AMA)を採択してから約 4 年が経過し、エチオピアは最近、設立文書の批准手続きを開始した。(21 日、Reporter)
- 国際家畜研究所(ILRI)は、ビル&メリンダ・ゲイツ財団と UKAID からの資金援助を受けて、食中毒は年間 7 億 2,300 万米ドルの損害を与えているとの調査結果を発表した。(28 日、Reporter)
- エチオピア森林開発(EFD)は、林業開発に対するエチオピアの最大限の努力により、2030 年までに炭素取引から約 1 億米ドルの収入が得られると予測していると発表した。(28 日、Herald)
- エチオピア科学アカデミー(EAS)は、高等教育・TVET・研究機関・産業連携(HETRIIL)宣言により、応用教育機関として選ばれる大学の前提条件が最適化されたと述べた。(25 日、Herald)
- 中央エチオピア州は、首都ホサンナで開催された式典において、連邦および州の高官出席の下、正式に同国の 13 番目の構成メンバーとなった。(29 日、Herald)